

技術審査支援業務について

主任研究員 西村義彦

はじめに

技術審査支援業務は総合評価落札方式（以下「総合評価方式」という。）で発注される建設工事の適正かつ円滑な執行を目的として、工事入札参加を希望する企業から提出された技術資料等の確認・分析・整理等の支援を行う業務である。

（公財）防衛基盤整備協会第4事業部（以下「BSK」という。）では、防衛省装備施設本部 地方防衛局・地方防衛支局（以下「地方防衛局」という。）が発注するCM（コンストラクション・マネージメント）業務を主として受注し業務を行っている。

今回は地方防衛局での総合評価方式実施状況、BSKで実施した技術審査支援業務の実績と現況及び本業務を実施していくうえでの注意点、課題について述べることにする。

1 総合評価方式とは

平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」及び平成17年8月に閣議決定された「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本方針」を受けた入札方式である。

総合評価方式は、従来の価格競争で落札者を決定する入札方式に対し、価格と価格以外の要素（品質、技術力等）を総合的に評価し落札者を決定する入札方式であり、総合評価方式では技術の高い企業が落札者として選定されやすく、品質の向上、企業の技術開発の促進及び入札談合の抑制が期待されている。

総合評価方式では適用工事の範囲を工事の特性（規模、技術的な工夫の余地）に応じてWTO標準型、標準型、簡易型、高度技術提案型に分類している。

- ・ WTO標準型 技術的工夫の余地が大きい工事において、一般的な技術提案等と入札価格とを総合的に評価するもの。また政府調達協定工事(WTO)においては、外国企業の参加を可能にするため企業による技術提案のみの評価による。
- ・ 標準型 技術的工夫の余地が大きい工事において、施工上の工夫、技術提案及び施工実績・工事成績等に基づく技術力と入札価格とを総合的に評価するもの。
- ・ 簡易型 技術的工夫の余地が小さい工事において、簡易な施工計画、施工実績・工事成績等に基づく技術力と入札価格とを総合的に評価するもの。
- ・ 高度技術提案型 設計・施工一括発注方式を採用する工事のうち、技術的工夫の余地が大きい工事において、高度な技術提案と入札価格とを総合的に評価するもの。

2 地方防衛局年度別実施状況

地方防衛局では総合評価方式を平成18年度より一部試行、平成20年度より本格的に導入しており、地方防衛局年度別実施状況は表1のとおりとなっている。

その後、建設業を取り巻く環境の変化等に対応すべく、不具合な項目の改正や見直しを行いながら現在に至っている。その主な内容は下記のとおり。

- ・ H20 短縮型（簡易型の一部）の導入
- ・ H22 一部評価基準、評価点の見直し
- ・ H23 優秀工事顕彰の評価点の変更、難工事の評価点、調査基準価格の見直し
施工体制確認型総合評価の拡大一部試行、短縮型（簡易型の一部）の廃止
- ・ H24 地域優良企業活用特定JV制度の導入、施工体制確認型総合評価の拡大
- ・ H25 施工能力評価型の試行、継続教育（CPD）の評価

表1 総合評価方式の年度別実施状況

防衛局	入札状況	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	計
北海道局	契約件数 a	97	67	46	70	34	82	53	449
	総合評価方式 b	11	18	32	59	25	75	44	264
	構成比 % b/a	11.3	26.9	69.6	84.3	73.5	91.5	83.0	58.8
帯広支局	契約件数 a	20	21	13	14	18	28	10	124
	総合評価方式 b	3	3	10	10	12	26	7	71
	構成比 % b/a	15.0	14.3	76.9	71.4	66.7	92.9	70.0	57.3
東北局	契約件数 a	106	90	98	96	82	108	40	620
	総合評価方式 b	15	22	95	95	69	83	32	411
	構成比 % b/a	14.2	24.4	96.9	99.0	84.1	76.9	80.0	66.3
北関東局	契約件数 a	147	126	118	149	106	147	97	890
	総合評価方式 b	12	8	115	135	75	120	74	539
	構成比 % b/a	8.2	6.3	97.5	90.6	70.8	81.6	76.3	60.6
南関東局	契約件数 a	73	76	103	116	119	121	91	699
	総合評価方式 b	3	10	100	91	69	90	75	438
	構成比 % b/a	4.1	13.2	97.1	78.4	58.0	74.4	82.4	62.7
近畿中部局	契約件数 a	70	57	57	43	47	75	39	388
	総合評価方式 b	7	14	45	34	36	62	27	225
	構成比 % b/a	10.0	24.6	78.9	79.1	76.6	82.7	69.2	58.0
東海支局	契約件数 a	44	52	25	13	27	42	30	233
	総合評価方式 b	7	8	21	13	20	36	22	127
	構成比 % b/a	15.9	15.4	84.0	100.0	74.1	85.7	73.3	54.5
中国四国局	契約件数 a	80	70	89	99	131	185	172	826
	総合評価方式 b	8	13	86	83	111	171	159	631
	構成比 % b/a	10.0	18.6	96.6	83.8	84.7	92.4	92.4	76.4
九州局	契約件数 a	92	63	57	66	54	83	51	466
	総合評価方式 b	2	6	57	63	46	71	42	287
	構成比 % b/a	2.2	9.5	100.0	95.5	85.2	85.5	82.4	61.6
熊本支局	契約件数 a	87	53	46	53	33	56	42	370
	総合評価方式 b	8	13	43	51	31	49	35	230
	構成比 % b/a	9.2	24.5	93.5	96.2	93.9	87.5	83.3	62.2
沖縄局	契約件数 a	93	104	99	66	49	70	75	556
	総合評価方式 b	8	24	95	56	32	59	70	344
	構成比 % b/a	8.6	23.1	96.0	84.8	65.3	84.3	93.3	61.9
計	契約件数 a	909	779	751	785	700	997	700	5,621
	総合評価方式 b	84	139	699	690	526	842	587	3,567
	構成比 % b/a	9.2	17.8	93.1	87.9	75.1	84.5	83.9	63.5

BSKが受注し実施した年度・防衛局

平成18、19年度は試行期間につき総合評価方式による入札件数が少ないが、本格的導入を始めた平成20年度以降は大幅に増えている。なお、契約件数と総合評価方式とに差があるのは解体建物、仮設建物、小規模改修等技術的工夫の余地の少ない工事は適用外となっていることによると考えられる。

3 BSKの実施実績

BSKでは技術審査支援業務を平成20年度より実施しているが、年度別の実施状況は下記のとおりである。実施局、年度別の実施件数にバラつきはあるが堅調に実施している。

- ・平成20年度 4件 東北局、北関東局、九州局、沖縄局
- ・平成21年度 8件 東北局、北関東局、南関東局、中国四国局（2件）、九州局、熊本支局、沖縄局
- ・平成22年度 7件 北関東局、南関東局、中国四国局（3件）、九州局、沖縄局
- ・平成23年度 6件 北関東局、南関東局、中国四国局（3件）、沖縄局
- ・平成24年度 5件 北関東局、南関東局、中国四国局（2件）、沖縄局
- ・平成25年度 5件 北海道局、北関東局、南関東局、中国四国局、沖縄局

4 入札参加希望者の変化

このところの東日本大震災復興事業、国土強靱化政策や東京オリンピック誘致等にもなう経済効果により建設業界に活況が見られるのは喜ばしいことであるが、公共工事においては技術者、労働者の不足や人件費の高騰、資材の入手困難等の影響か工事入札参加を希望する企業の減少傾向が見られる。

表2 総合評価方式を採用した年度毎入札参加者の変化

防衛局	入札状況	H20	H21	H22	H23	H24	計
北海道局	入札件数	46	70	34	82	53	285
	入札参加者数	245	391	163	498	389	1,686
	1件当たり入札参加者数	5.3	5.6	4.8	6.1	7.3	5.9
帯広支局	入札件数	13	14	18	28	10	83
	入札参加者数	59	68	104	125	24	380
	1件当たり入札参加者数	4.5	4.9	5.8	4.5	2.4	4.6
東北局	入札件数	98	96	82	108	40	424
	入札参加者数	524	503	494	449	167	2,137
	1件当たり入札参加者数	5.3	5.2	6.0	4.2	4.2	5.0
北関東局	入札件数	118	149	106	147	97	617
	入札参加者数	373	849	648	986	631	3,487
	1件当たり入札参加者数	3.2	5.7	6.1	6.7	6.5	5.7
南関東局	入札件数	103	116	119	121	91	550
	入札参加者数	389	598	983	888	565	3,423
	1件当たり入札参加者数	3.8	5.2	8.3	7.3	6.2	6.2
近畿中部局	入札件数	57	43	47	75	39	261
	入札参加者数	320	284	397	555	243	1,799
	1件当たり入札参加者数	5.6	6.6	8.4	7.4	6.2	6.9
東海支局	入札件数	25	13	27	42	30	137
	入札参加者数	98	73	226	284	200	881
	1件当たり入札参加者数	3.9	5.6	8.4	6.8	6.7	6.4
中国四国局	入札件数	89	99	131	185	172	676
	入札参加者数	371	612	834	1,166	953	3,936
	1件当たり入札参加者数	4.2	6.2	6.4	6.3	5.5	5.8
九州局	入札件数	57	66	54	83	51	311
	入札参加者数	341	450	380	565	273	2,009
	1件当たり入札参加者数	6.0	6.8	7.0	6.8	5.4	6.5
熊本支局	入札件数	46	53	33	56	42	230
	入札参加者数	236	223	150	236	204	1,049
	1件当たり入札参加者数	5.1	4.2	4.5	4.2	4.9	4.6
沖縄局	入札件数	99	66	49	70	75	359
	入札参加者数	584	567	357	784	810	3,102
	1件当たり入札参加者数	5.9	8.6	7.3	11.2	10.8	8.6
計	入札件数	751	785	700	997	700	3,933
	入札参加者数	3,540	4,618	4,736	6,536	4,459	23,889
	1件当たり入札参加者数	4.7	5.9	6.8	6.6	6.4	6.1

BSKが受注し実施した年度・防衛局

表2は地方防衛局の年度別入札参加者の変化を示したものであるが、この表では1件当たりの入札参加者数に大きな違いは見られないが、BSKが受注した業務の表3においては各局とも大幅に減少しているのが分かる。

表3 BSKが実施した入札参加者の変化

年度	入札状況	北海道局	北関東局	南関東局	中国四国局	沖縄局	計
H24	入札件数		28	51	121	23	223
	入札参加者数		200	282	589	200	1,271
	1件当たり入札参加者数		7.1	5.5	4.9	8.7	5.7
H25	入札件数	39	29	41	73	50	232
	入札参加者数	151	67	144	265	520	1,147
	1件当たり入札参加者数	3.9	2.3	3.5	3.6	10.4	4.9

BSKが実施した平成24年度、25年度では各局とも大幅に減少し、全局平均値で平成24年度5.7者、25年度4.9者となっている。例年であればWTO標準型で10者～20者、簡易型で10者程度の入札参加者が見込めるところであるが、両型式とも工事によっては1者または入札参加希望者無しも多く見られた。

平成20年度～平成23年度において実施した業務では1工事当たり30者を超える参加希望者がある工事もあったが、現状では期待できそうにない。

技術審査業務を実施するBSKとしては、このような建設業界の好況が継続することによる、入札参加企業の減少は大いに危惧するところである。

5 注意点・課題

(1) 情報管理、守秘義務

本業務は工事発注情報や入札参加者から提出される技術資料、評価値等に関する情報に接するため、高度な情報管理が求められている。

業務実施に当たって知り得た情報を第三者に漏洩させることは勿論のこと、パソコンや資料の管理に注意が必要である。

BSKでは内規の「就業規則」で懲戒制度や誓約書の提出を定めているほか、秘密に関する業務に対応するための「秘密保全規則」、個人情報の取得・取扱いに関する「個人情報保護規則」や情報資産の適切かつ確実な保護に関する「情報セキュリティ規則」等を定め、情報管理や守秘義務の遵守には厳しく対応している。

本業務実施に際しては、業務の着手前に予定担当技術者を一同に集め、総合評価方式の確認・審査の手法及び書類の整理等の研修を行うと同時に、上記の諸内規を基にした情報管理や守秘義務に関する教育を実施し、担当者の意識向上を図っている。

(2) 技術資料等確認・分析・整理等

本業務は冒頭で述べたとおり、総合評価方式で発注される建設工事に入札参加を希望する

企業から提出された、技術資料等確認・分析・整理等の支援を行う業務である。

総合評価方式による技術力に係る評価項目として①技術力等の評価、②企業の技術力、③企業の信頼性・社会性、④企業による技術提案、⑤その他（ペナルティー）に区分してい

る。 さらに、上記1で述べたWTO標準型、標準型、簡易型、高度技術提案型において、適用評価項目・細目をそれぞれ定め、WTO標準型、標準型、高度技術提案型で求められる技術提案については下記のとおり3段階で評価することとしている。

- ・ 標準案 発注者が想定する当該評価項目を施工するための条件であり、評価項目に対する技術提案を評価するために提示す条件。
- ・ 有効な提案 標準案に対する優位性（効果、実効性）がある提案。
- ・ 優れた提案 標準案に対する優位性が有効な提案と比べて特に大きな内容のある提案

審査・評価に当たって中立・公平は勿論のこと、恣意的な考えを挟むことなく、提出された技術資料の的確な分析とともに迅速な整理・報告が求められる。

B S Kでは的確性や中立・公平性を確保するため、確認・分析した技術資料を別の担当技術者でダブルチェックする体制を整え、技術提案の有効性や実効性を客観的に評価することとしている。

(3) 技術ダンピング

技術ダンピングとは、総合評価方式の入札で入札参加希望企業が高い評価点を得ようとコストや手間のかかる技術提案を競い合うことであり、評価点が高ければ、入札額が高くても落札できる可能性が高まることになる。その結果、費用をかけ過剰な品質で提案した内容で施工を行う等の問題が発生している。一方落札した企業は技術提案で提示したコストアップ分を負担することになり、利益を圧迫する弊害も発生している。

技術提案された内容が技術ダンピングに相当するの否かの判断に当たっては、設計図書等に求められる品質、性能、用途、環境、立地条件等の面で過大なコストアップになっていないか、個々の現場条件に対応した提案かを含め、着目点や評価基準及び過去の技術ダンピング事例を参考にしながら、総合的観点から判断・審査することとしている。

おわりに

B S Kでは管理技術者、担当技術者のほとんどを元防衛施設庁建設部や地方防衛局退職の技術職に従事させ、建築、土木、機械、電気等の技術者を配し、いかなる職種にも対応できるようにしている。

本業務は防衛に係る建設技術や建設行政に関する経験や知見を生かせる業務であり、発注者の期待に大いに寄与していると考えている。

これからの業務においても、発注者が要求するところの技術力、的確性、守秘性や中立・公平性に十分答えられるものと思慮している。

以 上

※ 【表1】、【表2】で使用した計数は装備施設本部ホームページで公表された、

「建設工事契約関係資料（平成18年度～平成24年度）」を基に再編集したものです。